經濟論叢

第145巻　第5·6号

平成2年5・6月

京都大學經濟學會

標準商品の考え方をマルクスの問題に応用する可能性について（2）

岡　　敏　弘

VI　マルクスの問題のための価値尺度商品

新たに定義された「必要労働」,「剰余労働」が，マルクス本来のそれとちょうど等しい大きさになるような価値尺度商品を発見するためには，第II節では触れずにおいた，標準商品発見の方法を振り返ってみる必要がある。標準商品の効果は，それを価値尺度に用いることによって，(2.11) すなわち

$$r=R(1-w)$$

という関係を得ることであった。ここでは第II節の叙述の順序とは逆に，(2.11) の関係を得るためにはどうすればよいかということを考えていこう。

任意の産業 j の，直接労働1単位当りの，諸商品の投入および純産出を表わすヴェクトルをそれぞれ u^j, y^j と書こう。すなわち

$$u^j=[a_{1j}/l_j,\ a_{2j}/l_j, \ldots,\ a_{nj}/l_j],$$

$$y^j=[-a_{1j}/l_j,\ -a_{2j}/l_j, \ldots,\ (1-a_{jj})/l_j, \ldots,\ -a_{nj}/l_j]'$$

である。利潤率 r はこの産業では

$$r=(py^j-w)/pu^j \tag{4. 1}$$

と表わされる。そこで，この産業の純生産物 y^j を価値尺度にすれば，

$$r=(1-w)/pu^j$$

となるが，分母はどうしても価格 p を含まない式に単純化することができない。分配（r および w）の変化によって p が変わるので，当然 pu^j の大きさも変化するからである。これは(4. 1)の分子に現われる y^j と分母に現われる u^j とが異なった構成をもつヴェクトルであるためである。

単独の産業では，y^j と u^j とが同じ構成をもつことは考えられない。しかし，ある種の合成商品を生産する架空の産業を想定することが許されるならば，投入物と純産出物とが同一の合成商品であるような産業を考えることが可能になる。標準商品を生産する産業こそまさにその条件をみたすものだったのである。直接労働1単位当りの標準純生産物を以前と同様 y^* と書き，それに対応する投入物を u^* と書けば，y^* と u^* とが比例し，しかもその割合がRである（すなわち $y^*=Ru^*$）という事実によって，(4. 1)に相当する式

$$r=(py^*-w)/pu^*$$

において y^* を価値尺度にするだけでただちに

$$r=R(1-w)$$

が得られる。すなわち標準商品を生産する産業では，(4. 1)に相当する式の分子に現われる（合成）商品と分母に現われる（合成）商品が同一の商品であるために，それらの間の比は物的に固定されており，価格による評価によって影響されない。それゆえに，片方の y^* を価値尺度とすることによって(2. 11)が得られる。そして，r と wはどの産業にも共通であるから，この特殊な架空の産業について成立した(2. 11)は，賃金率と利潤率との関係として普遍的に妥当するのである。

さて，以上の考え方を前節の問題に適用するために新たに各産業 ($j=1, 2, \cdots n$) について

$$s^j=(py^j-pd)/pd \qquad (4.\ 2)$$

というものを定義しよう。$p=\lambda$ つまり $r=0$ のときには

$$s^j=(\lambda_j-\lambda u^j-\lambda d)/\lambda d=(1-\omega)/\omega=e$$

となる。すなわち s^j は剰余価値率 e を特殊ケースとして含む，より一般的な量である。$r>0$ のときには一般に $p\neq\lambda$ であり，たとえ y^j を価値尺度に選んだとしても，y^j と d とが比例しないから，s^j は e に等しくならない。そればかりでなく s^j は産業によっても異なる。

そこで，$r>0$ のときにも s^j が e に等しくなるような産業を見つけるという

問題を立ててみよう。これは，(4. 2)式が p による評価によって影響されない産業を見つけるという，より広い問題に置き換えることができる。そうするとこれは，(4. 1)式が価格 p による評価によって影響されない産業を見つけるという，標準商品の問題とパラレルになる。今度もそのような産業のみたすべき条件は，分子に現われる y^j と分母に現われる d とが比例しなければならないということである。単一の産業でそのような条件をみたすものを見出すのはやはり不可能であり，ある種の合成商品を生産する架空の産業を考えなければならない。その合成商品が何であるかはもはや明白であろう。すなわちそれは d と同じ構成をもつ商品である。d と同じ構成をもつ，直接労働1単位の投入によって生産される純生産物を y^d と書こう。y^d を純生産する産業における(4. 2)に相当する量を s^d と書くと，

$$s^d=(py^d-pd)/pd$$

となるが，y^d と d が同じ商品であるから，s^d は価格による評価によって影響を受けない。そこで y^d と d を価値 λ で評価しても s^d は変らない。すなわち

$$s^d=(\lambda y^d-\lambda d)/\lambda d$$

となるが，$\lambda d=w$ であり，y^d の定義により $\lambda y^d=1$ であるから，

$$s^d=e \tag{4. 3}$$

である。さらに y^d を価値尺度とすれば，

$$s^d=(1-w)/w。 \tag{4. 4}$$

(4. 3)と(4. 4)から

$$e=(1-w)/w$$

すなわち(3. 1)式である。

この関係は，y^d を価値尺度に選びさえすれば，この特殊な合成商品を純生産する架空の産業だけでなく，あらゆる産業に普遍的に妥当する。このことは，e と w がどの産業にも共通であることを考えればわかるけれども，もっと明確にそれを証明しておこう。

y^d と d とが同じ構成をもつから，ある実数 $t>0$ を用いて

$$d=ty^d$$

と書くことができる。y^d を価値尺度とする（$py^d=1$）と，

$$\begin{aligned} w&=pd \\ &=p(ty^d) \\ &=t \end{aligned}$$

すなわち

$$d=wy^d \tag{4. 5}$$

と書いてよい。y^d は

$$y^d=(I-A)x^d, \tag{4. 6}$$

$$lx^d=1$$

をみたすから，(1. 6)を用いて，

$$\begin{aligned} \lambda y^d&=l(I-A)^{-1}(I-A)x^d \\ &=1 \end{aligned} \tag{4. 7}$$

である。また

$$\omega=\lambda d$$

であるから，(4. 5)，(4. 7)より

$$\begin{aligned} \omega&=\lambda(wy^d) \\ &=w\lambda y^d \\ &=w。 \end{aligned}$$

したがって，

$$e=(1-w)/w \tag{3. 1}$$

が成り立つのである。

一方，(1. 3)式に右から y^d を掛け，$py^d=1$ であることを考慮すると，

$$1=wl[I-(1+r)A]^{-1}y^d$$

となるが，これは w と r との間の右下がりの関係を表わしている。この関係と(3. 1)とから，r と e とを結びつけることができるのである。

また(1. 2)に右から x^d を掛け，(4. 6)に左から p を掛け，両者を比較する

と，

$$r=(1-w)/pAx^d \tag{4. 8}$$

を得る。(3. 1)と(4. 9)とを比較すると，利潤が正になる条件と，剰余価値が正になる条件とが同じ，$w<1$（この場合は $\omega<1$ に同じ）であることがわかる。これはいわゆるマルクスの基本定理[1]と呼ばれるものの1つの証明を与えている。

標準商品の考え方をマルクスの問題に適用するとしたら，当の問題にとって適切な価値尺度商品を，以上のようにして見つけ出す必要があると思われる。

V　森嶋シートン方程式と「平均的商品」

A. ミディオは，標準商品とも前節でわれわれが用いた商品とも異なる商品を価値尺度とすることを提唱し，その商品がマルクスの「平均的商品」であると主張している。その商品とは，森嶋通夫が，利潤率と剰余価値率とを結びつける，いわゆる「森嶋―シートン方程式」を導く際に，価値を集計するためのウェイトとして用いたヴェクトルによって定義される合成商品と同じものである[2]。

この合成商品は，投入物と産出物とが同一の商品であるような架空の産業によって生産される商品であるという点では標準商品と同様であるが，今度は労働者の消費する商品が生産手段と同じ資格で投入物に含まれる点が異なっている。つまり今度は，労働投入が労働者の消費を通じて通常の商品の投入に還元されるような体系が想定されるのである。したがって投入を表わす行列は $A+dl$ となる。$\tilde{A}=A+dl$ と置こう。価格方程式は今や

$$p=(1+r)\tilde{A}p \tag{5. 1}$$

となる。これは賃金後払の価格方程式

$$p=(1+r)(pA+wl)$$

1) Morishima〔5〕p. 53（邦訳65ページ），置塩〔7〕第4章。
2) Morishima〔5〕p. 67-71（邦訳81-86ページ）。

で $w=pd$ の関係を使えば，容易に導かれる。(5. 1)の形から，$1/(1+r)$ が $\tilde{A}$ の非負固有値で，p がそれに属する左固有ヴェクトルでなければならないことがわかる。つまり今度は，利潤率は自由に動かせる変数ではなく，$\tilde{A}$ が与えられると同時に決まってしまうのである。

ミディオの「平均的商品」はこの $\tilde{A}$ を用いて標準商品と同じようにして定義されるが，そのためには $\tilde{A}$ の内部構造をもう少し調べてみる必要がある。まず $\tilde{A}$ も分解可能であるかもしれない。その場合は(2. 1)式と同様 $\tilde{A}$ を

$$\tilde{A}=\begin{bmatrix}\tilde{A}_{I\,I} & \tilde{A}_{II\,II} \\ 0 & \tilde{A}_{II\,II}\end{bmatrix} \qquad (5.\ 2)$$

と書くことができる ($\tilde{A}_{I\,I}$, $\tilde{A}_{II\,II}$ はそれぞれ分解不能であるとしよう)。$\tilde{A}_{I\,I}$ の階数 m' は $A_{I\,I}$ のそれと同じか，それよりも大きい。なぜなら，A における非基礎的商品の中に，労働者の消費に入るもの，つまり d において正の値をとる成分があるかもしれないからである。そこで1番目から m' 番目までの商品を「賃金財」，$m'+1$ 番目から n 番目までの商品を「奢侈財」と呼ぶことができるだろう。価格 p も $p=[\bar{p}_I, \bar{p}_{II}]$ と分解すると，(5. 2)により(5. 1)は

$$\bar{p}_I=(1+r)\bar{p}_I\tilde{A}_{I\,I} \qquad (5.\ 3a)$$

$$\bar{p}_{II}(1+r)(\bar{p}_I\tilde{A}_{I\,II}+\bar{p}_{II}\tilde{A}_{II\,II}) \qquad (5.\ 3b)$$

と表わせる。(5. 3a)より，$\bar{p}_I$ が正になるためには $1/(1+r)$ が $\tilde{A}_{I\,I}$ の固有値でなければならない。$\tilde{A}_{I\,I}$ が分解不能であるから，その非負固有値はただ1つである。よって，(5. 3a)式だけで利潤率はきまってしまう。つまり奢侈財の生産条件は体系の利潤率の決定に与らないのである。

さて，(5. 3b)から

$$\bar{p}_{II}\{I-(1+r)\tilde{A}_{II\,II}\}=(1+r)\bar{p}_I\tilde{A}_{I\,II}$$

となるが，この右辺が非負でかつ0でないとすると，$\bar{p}_{II}$ もまた正になるためには，$\{I-(1+r)\tilde{A}_{II\,II}\}^{-1}\geqq 0$ が存在しなければならない。$\tilde{A}_{II\,II}$ が分解不能であることを考慮すると，それは $\tilde{A}_{II\,II}$ の最大非負固有値が $1/(1+r)$ よりも小さくなければならないことを意味する。

(5. 1)の双対をなす方程式

$$\hat{x}=(1+g)\tilde{A}\hat{x} \qquad (5.\ 4)$$

をみたす $\hat{x}\geqq 0$ が，森嶋がウェイトに用いる合成商品である。(5. 4)も(5. 3)と同様

$$\hat{x}_I=(1+g)(\tilde{A}_{I\,I}\hat{x}_I+\tilde{A}_{I\,II}\hat{x}_{II}) \qquad (5.\ 5a)$$

$$\hat{x}_{II}(1+g)\tilde{A}_{II\,II}\hat{x}_{II} \qquad (5.\ 5b)$$

のように分解して表わすことができる。ここでもし $\hat{x}_{II}\geqq 0$ であれば，$\tilde{A}_{II\,II}$ が分解不能であることから，(5. 5b)より $\hat{x}_{II}>0$ であり，$1/(1+g)$ が $\tilde{A}_{II\,II}$ の最大非負固有値でなければならない。(5. 5a)より

$$\{I-(1+g)\tilde{A}_{I\,I}\}\hat{x}_I=(1+g)\tilde{A}_{I\,II}\hat{x}_{II} \qquad (5.\ 5a')$$

であるが，先程の考察により，すべての価格が正になるためには $\tilde{A}_{I\,I}$ の最大固有値が $\tilde{A}_{II\,II}$ のそれよりも大きくならなければならなかったから，$1/(1+g)$ が $\tilde{A}_{II\,II}$ の最大固有値だとすると，$\{I-(1+g)\tilde{A}_{I\,I}\}$ は非負逆行列をもたず，$\hat{x}_{II}>0$ であるかぎり(5. 5a′)をみたす非負の $\hat{x}_I$ は存在しない。したがって $\hat{x}_{II}=0$ でなければならず，そのとき(5. 5a)より，$1/(1+g)$ は $\tilde{A}_{I\,I}$ の最大非負固有値であり（すなわち $g=r$），$\hat{x}_I$ はそれに属する正の右側固有ヴェクトルである。つまり森嶋の「ウェイト」は

$$\hat{x}=[\hat{x}_I,\ 0]',\ \hat{x}_I>0$$

という形をしている。

これを使って「森嶋―シートン方程式」

$$r=eV/C+V \qquad (5.\ 6)$$

を導くことができる（ただし，Cは集計された「不変資本」，Vは集計された「可変資本」であり，それぞれ $C=\lambda A\hat{x}$，$V=\lambda dl\hat{x}$ と定義される)。(5. 6)は次のようにして導かれる。まず剰余価値率 e の定義から，

$$(1+e)\lambda d=1$$

であるから，(1. 5)より，

$$\lambda=\lambda A+(1+e)\lambda dl$$

を得る。これに右から $\hat{x}$ をかけて

$$\lambda\hat{x}=\lambda A\hat{x}+(1+e)\lambda dl\hat{x}。 \qquad (5.\ 7)$$

他方(5. 4)に左から λ をかけて $\tilde{A}=A+dl$ を考慮すると，

$$\lambda\hat{x}=(1+g)(\lambda A\hat{x}+\lambda dl\hat{x})。 \qquad (5.\ 8)$$

(5. 7)，(5. 8)より

$$g(\lambda A\hat{x}+\lambda dl\hat{x})=e\lambda dl\hat{x}$$

となるが，C, V の定義と，$g=r$ とを考慮すれば，(5. 6)を得る。

「森嶋―シートン方程式」の意義は，マルクスが，現実の社会的総生産物について（ないしは社会的総資本について）主張した関係と同じ形のものの成立を保証する点にある。ただし，(5. 6)式は，現実の，ではなくて架空のウェイトによって集計された量について成り立つのみではある。それでもこの式がマルクスの問題にとって意味があると言えるのは，r も e も現実の値であって，r と e との間に成り立つこの関係そのものは現実のものだからである。それは，架空の標準産業を想定することによって導かれた(2. 11)式が現実に妥当したのと同じである。実際(5. 6)も，ある架空の産業を想定することによって，前節での手法と同じ考え方で導かれるものと解釈することができるのである[3]。今度の場合，想定される産業は合成商品 $\hat{x}$ を生産する産業である。この産業は $\tilde{A}\hat{x}$ を投入して $\hat{x}$ を生産する。$\hat{k}=\tilde{A}\hat{x}$ と書こう。$\hat{x}$ の定義(5. 4)により $\hat{k}$ と $\hat{x}$ とは同一の（大きさは異なるが）合成商品である。それゆえ剰余 $\hat{x}-\hat{k}$ もまた，ここでの物的資本 $\hat{k}$ と同一の商品である。それゆえ，剰余の資本に対する比である利潤率

$$r=(p\hat{x}-p\hat{k})/p\hat{k} \qquad (5.\ 9)$$

は，価格による評価によらず物的に確定している。そこで価値 λ で $\hat{x}$ と $\hat{k}$ を評価しても(5. 9)は成り立つ。すなわち

$$r=(\lambda\hat{x}-\lambda\hat{k})/\lambda\hat{k}。 \qquad (5.\ 10)$$

さて(5. 10)の分子は，剰余価値率の定義によって $e\lambda dl\hat{x}$ すなわち eV に等し

3) *Ibid.* [5] p. 71（邦訳86ページ）。

く，分母は

$$\begin{aligned}\lambda\hat{k}&=\lambda\tilde{A}\hat{x}\\&=\lambda A\hat{x}+\lambda dl\hat{x}\\&=C+V\end{aligned}$$

である。したがって(5.10)から(5. 6)が得られるのである。

こうして$\hat{x}$を生産する産業を想定することによって(5. 6)が得られるが，ここに現われるrとeはどの産業にも妥当するので，rとeとの間のこの関係そのものは架空のものではない。この関係は，森嶋自身が言うように，eが正であるときにのみrが正であり，かつ，$r=e$であることを示しており，我々の(4. 8)式と同様，マルクスの基本定理の１つの証明を与えるものである[4]。

ミディオは$\hat{x}$がマルクスの「平均的商品」であるという解釈を与えている[5]。この$\hat{x}$がスラッファの標準商品に倣って導かれたものであることをミディオは示唆しているが，標準商品との平行性を十分説明しておらず，また混乱も見られる[6]。そこで，$\hat{x}$が「平均的商品」だと言えるとしたらいかなる意味でそうであるのかということを考えてみよう。

マルクスにおいては，平均的商品というのは中位の資本の有機的構成をもつ産業で生産される商品のことであった。資本の構成が中位より大きい産業は，価値どおりの交換によって平均利潤より大きな利潤を得，資本の構成が中位より小さい産業は，価値どおりの交換によって平均より小さい利潤しか得られないとマルクスは考えたから，中位構成の資本によって生産される商品はマルクスにとって，価値どおりの交換で平均利潤を得る商品，言い換えると価値と価格が一致する商品という意味をもっていた。しかし，最終的にこの商品の価格がその価値に一致するためには，この商品の生産に投入される諸商品が全体としてやはり中位構成の資本の下で生産されるのでなければならない。このよう

---

4) *Ibid.*〔5〕p. 68（邦訳83ページ)。
5) Medio〔3〕p. 330-338（邦訳177-186ページ)。
6) そのために佐藤〔8〕による批判を招いている。

な条件を満たすものを探してミディオは商品$\hat{x}$に到達した。しかし，有機的構成の不均等は，その技術的な根底に遡れば，生産手段に対する労働の割合の不均等に帰着する。したがって上記の条件は，スラッファの挙げている2つの条件と同じものに帰着する。すなわち，「(1)『バランスを保つ』割合が使用されるということ，(2)同一の割合が産業の総生産手段の一切の継続的な層に無限にくりかえされるということ，である。」[7] (1)の条件は，スラッファの場合には，分配が変化するときもとの価格のままでも欠損も剰余も生じないような，生産手段に対する労働の割合をもっているという意味であるが，ミディオの文脈では，平均利潤が成立するとき価値どおりに売られても欠損も剰余も生じないような，生産手段に対する労働の割合をもつという意味になる。

しかしどちらにしても，スラッファの言うように(1)の条件は(2)の条件に含まれる[8]。したがってミディオの条件はスラッファのそれと同じものになる。それではミディオが到達した商品が標準商品でなく$\hat{x}$だったのはなぜだろうか。それは，労働の投入が労働者の賃金ヴェクトル$\boldsymbol{d}$を通じて商品投入に還元されているからである。つまり，「同一の割合のくりかえし」が「総生産手段」ばかりでなく，労働者の消費手段をも含めた総投入物の一切の継続的な層に現われなければならないのである。

スラッファは上記の条件を確認した後，それまで使ってきた「生産手段の価値にたいする労働の数量という雑種的な『割合』を，それに対応する同質的な数量間の『純粋な』割合の1つ」つまり「生産手段に対する純生産物の価値比率」によって置き換えたが[9]，ここでもそれにならって，「有機的構成」を，投入物に対する剰余生産物の価値比率によって置き換え，その比率が，価値で評価するか価格で評価するかに関わりなく物的に確定しているような合成商品をもとめれば$\hat{x}$に行き着くのである。

---

7) Sraffa〔10〕p. 16（邦訳26-27ページ）。
8) *Ibid.*
9) *Ibid.*, p. 16-17（邦訳27ページ）。

マルクスの「平均的商品」の追求から出発して$\hat{x}$に至る道筋は以上のように跡づけられる。その際求められる商品が，平均的な資本構成をもつ商品から，投入物に対する剰余生産物の比率が評価ヴェクトルによって左右されない商品へと変換されていることに注意する必要がある。マルクス本来の「平均的商品」はそれに要求される特性を実は具えていなかったからである。なおミディオは，標準商品からの類推を推し進め，$\hat{x}$に「ニュメレール」としての役割をも与えている[10)]。しかしながら，スラッファの場合は，(2. 11)式の成立にとって，標準商品をニュメレールとし，それで賃金を測ることが，そしてそのことだけが必要であったが，(5. 6)の成立にとってニュメレールはどうでもよい。ミディオが$\hat{x}$をニュメレールとしたことは，$\hat{x}$の価格がその価値に等しくなるように基準化したという意味をもつだけであって，そのことが他の何らかの命題の成立に重要な役割を果しているというわけでもない。類推には限度があるのである。

VI　結び——諸方法の統一的理解

以上，標準商品の手法をマルクスの問題に適用する可能性を探ってきた。瀬地山方程式(3. 1)を得るためには，標準商品とは別の商品，すなわち賃金商品y^dを価値尺度にする必要があることを示した。森嶋—シートン方程式(5. 6)も，労働投入を労働者消費を通じて商品の投入に還元した体系において標準商品の手法をある程度まで類推適用したものと解釈することができた。そして(3. 1)も(5. 6)も利潤の存在のためには搾取が必要であるというマルクスの基本定理の**1**つの証明になっていた。その事実をある架空の生産過程の中で見せてくれるのである。

標準商品y^*を価値尺度にすることによって

$$r=R(1-w)$$

が得られたが，その深層には，例えば産業jについての利潤を表わす式

10)　Medio〔3〕p. 335-338 (邦訳182-186ページ)。

$$r=(py^j-w)/pu^j$$

の分子の y^j と分母の u^j とが，標準商品を生産する産業ではまったく同じ合成商品になるという事実があった。

賃金ヴェクトルと同じ構成をもつ商品 y^d を価値尺度にすることによって

$$e=(1-w)/w$$

が得られたが，その深層には，例えば産業 j についての式

$$s^j=(py^j-pd)/pd$$

の分子の y^j と分母の d とが，y^d を純生産する産業ではまったく同じ合成商品になるという事実があった。

商品 $\hat{x}$ をウェイトに用いて価値を集計することによって

$$r=eV/(C+V)$$

が得られたが，その深層には例えば産業 j についての利潤（賃金後払）を表わす式

$$r=(px^j-pk^j)/pk^j$$

の分子の x^j と分母の k^j とが，$\hat{x}$ を生産する産業ではまったく同じ合成商品になるという事実があった。

ヴェクトル x, u, y, d, s, k をそれぞれ

x：直接労働投入1単位に対応する，経済全体の粗産出，
u：　〃　生産手段投入，
y：　〃　純産出，
d：　〃　労働者消費，
s：　〃　資本家取得分，
k：　〃　労働者消費を含めた投入，

とすると，これらの間には

$$x=u+y \tag{6.1}$$
$$y=d+s \tag{6.2}$$
$$k=u+d \tag{6.3}$$

という関係がある。(6. 1)を満たしながら y を u の実数倍にすれば，標準商品 y^* が得られる。(6. 2)を満たしながら s を d の実数倍にすれば，y^d が得られる。(6. 2)を(6. 1)に代入し，$u+d$ を(6. 3)によって k に置き換えれば，

$$x=k+s$$

を得るが，これを満たしながら s を k の実数倍にすれば，$\hat{x}$ が得られる。(6. 1)－(6. 3)により，上に定義した6つのヴェクトルのうち自由に選べるものは3つに減るが，実は u は，$u=Ax$ という制約に服するのであり，さらに d は所与であるとすると，自由に選べるものは事実上1つである。したがって，y^*, y^d, x のうち1つしか得ることができない。だからたとえば(2. 11)と(3. 6)とを同時に得ることはできないのであって，目的に合せて適切な商品を選ぶ必要があるのである。

参考文献

〔1〕 J. Eatwell, "Mr. Sraffa's Standard Commodity and the Rate of Exploitation," *The Quarterly Journal of Economics*, Nov. 1975.

〔2〕 菱山 泉「現代経済学の解明 1．不変の価値尺度の問題と一般的剰余理論」『経済セミナー』1976年1月。

〔3〕 A. Medio, "Profits and Surplus-Value: Appearence and Reality in Capitalist Production," in *A Critique of Economic Theory*, ed. by E. K. Hunt and J. G. Schwartz, 1972, (A. ミディオ「利潤と剰余価値：資本主義的生産における外観と実態」上垣彰訳，伊藤誠，桜井毅，山口重克編・監訳『欧米マルクス経済学の新展開』東洋経済新報社，1978年，所収).

〔4〕 R. L. Meek, *Economics and Ideology and Other Essays: Studies in the Development of Economic Thought*, 1967 (R. L. ミーク『経済学とイデオロギー——経済思想の発展に関する研究』時永淑訳，法政大学出版局，1969年).

〔5〕 M. Morishima, *Marx's Economics: A Dual Theory of Value and Growth*, 1973 (森嶋通夫『マルクスの経済学——価値と成長の二重の理論——』高須賀義博訳，東洋経済新報社 1974年).

〔6〕 信田強「スラッファの不変の価値尺度の転形問題への応用について」『拓殖大学論集』1977年3月。

〔7〕 置塩信雄『マルクス経済学』筑摩書房 1977年。

〔8〕 佐藤良一「『平均的商品』と標準商品――A. Medio の転化論について――」『富大経済論集』1982年3月。
〔9〕 瀬地山敏「剰余価値率の測定」『経済論叢』1974年。
〔10〕 P. Sraffa, *Production of Commodities by Means of Commodities: Prelude to a Critique of Economic Theory*, 1960（P. スラッファ『商品による商品の生産――経済理論批判序説――』菱山泉，山下博訳，有斐閣 1962年）.

（1988年3月26日脱稿）